2026.9.7

【米国雇用統計（26年8月）】

雇用者数は16.2万人増と市場予想を上回る

～賃金インフレ圧力は高まらず、焦点は物価統計へ～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

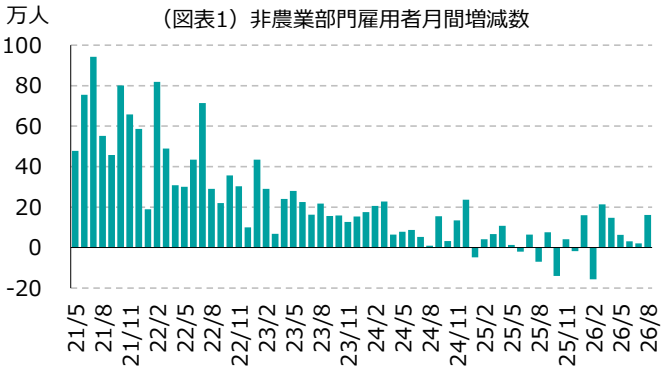
- 8月の非農業部門雇用者数は前月比＋16.2万人と、市場予想（同＋5.6万人）を上回った。過去分も2ヵ月合計で5.5万人の上方修正となった
- 失業率は4.1%と前月から横ばい。失業者数の増加や失業期間の拡大には注意が必要だが、就業者数も増えたことをふまえると、労働供給の持ち直しを需要が一定程度吸収している実態が確認できる
- 時間当たり賃金の伸びは前月から鈍化しており、労働市場を通じたインフレ圧力は高まっていない。今回の雇用統計はFOMCでの追加利上げを決定づける内容ではない

1．雇用者数は市場予想を大幅に上回る

8月の非農業部門雇用者数は前月比＋16.2万人と、市場予想（同＋5.6万人）を大幅に上回った（図表1）。また、過去分は、6月が同＋2.0万人から同＋3.1万人へ、7月が同▲2.3万人から同＋2.1万人へ、2ヵ月合計で5.5万人の上方修正となった。

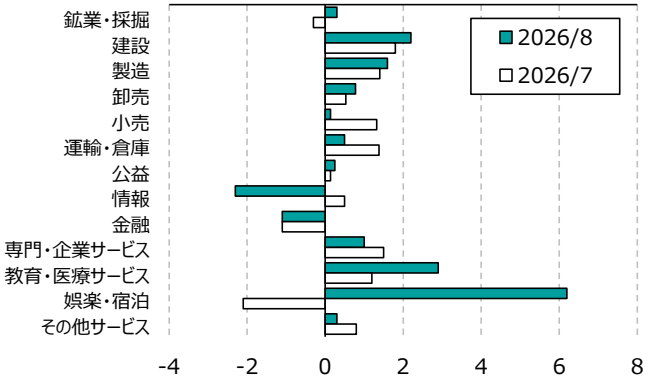
雇用者数の増減を部門別に見ると、民間物品生産部門（7月：前月比＋2.9万人→8月：同＋4.1万人）、民間サービス部門（同＋4.2万人→同＋8.6万人）は伸びが拡大し、政府部門（同▲5.0万人→同＋3.5万人）はプラスに転じた。業種別に見ると、民間物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.3万人→同＋0.3万人）、建設業（同＋1.8万人→同＋2.2万人）、製造業（同＋1.4万人→同＋1.6万人）のいずれもプラスだった（図表2）。製造業は、コンピュータ・電子製品など機械製造業のプラスが今月はけん引役となっている。民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊（同▲2.1万人→同＋6.2万人）、教育・医療サービス

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

（同＋1.2 万人→同＋2.9 万人）、専門・企業サービス（同＋1.5 万人→同＋1.0 万人）といった業種である。一方、情報（同＋0.5 万人→同▲2.3 万人）、金融（同▲1.1 万人→同▲1.1 万人）はマイナスとなった。今年に入り、情報、金融ともに 8 ヵ月中 6 ヵ月でマイナスとなっており、AI 活用による業務効率化を背景とした人員最適化が継続している可能性がある。

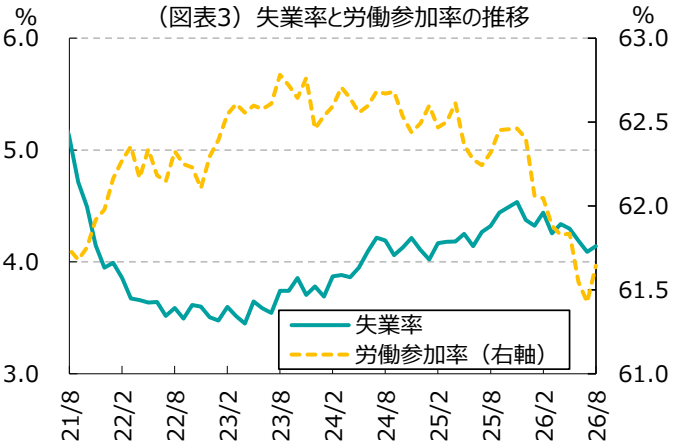
政府部門は、連邦政府（同▲0.6 万人→同▲0.5 万人）と州政府（同＋1.8 万人→同▲1.0 万人）はマイナスだったが、地方政府（同▲6.2 万人→同＋5.0 万人）がプラスとなった。

２．失業率は前月から横ばい

失業率は 4.1%と前月から横ばいだった（図表 3）。非自発的パートタイマーが前月比▲41.4 万人となったことなどから、広義の失業率（U6、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は 7.7%と前月（7.9%）から低下した。

今月は、労働力人口が前月比＋68.3 万人となり、労働参加率は 61.6%と 0.2 ポイント上昇した。労働参加率の上昇は 11 ヵ月ぶりとなる。20－24 歳、55 歳以上で上昇したことが主因である。また、雇用率も 59.1%と 3 ヵ月ぶりに上昇した。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



（出所）米労働省

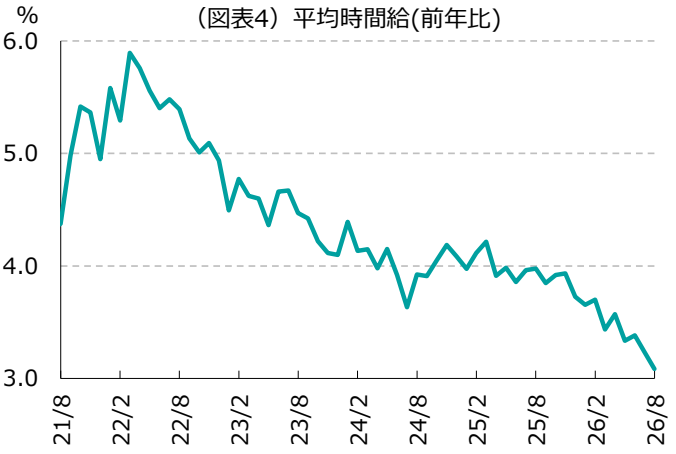
労働力人口増減の内訳では、就業者数が同＋56.9 万人、失業者数が同＋11.5 万人といずれも増加した。中央値ベースの失業期間については、27 週以上の長期失業者の増加を背景に、7 月の 10.5 週から 11.4 週へ 3 ヵ月ぶりに拡大した。失業者数の増加や失業期間の拡大には注意が必要だが、就業者数も増えたことをふまえると、労働供給の持ち直しを需要が一定程度吸収している実態が確認できる。また、就業者数の増減をフルタイムとパートタイムに分けると、フルタイムが同＋73.5 万人、パートタイムが同▲22.3 万人となっており[1]、雇用の質も今月は改善した。

３．時間当たり賃金の前年比の伸びは鈍化

時間当たり賃金は前年比＋3.1%と、前月（同＋3.2%）から伸びが鈍化した（図表 4）。一方、前月比では＋0.27%と前月（同＋0.16%）から拡大した。部門別では、民間物品生産部門（7 月：前月比＋0.34%→8 月：同＋0.23%）は伸びが鈍化した。内訳では、建設業（同＋0.34%→同＋0.39%）は伸びが拡大したが、製造業（同＋0.30%→同＋0.16%）は鈍化し、鉱業・採掘業（同＋0.12%→同▲0.21%）はマイナスとなった。

一方、民間サービス部門（同＋0.11%→同＋

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

[1] 就業者全体と、フルタイム・パートタイムは、それぞれ個別に季節調整がされるため、フルタイムとパートタイムの合計は全体の就業者数とは必ずしも一致しない

0.27%）は伸びが拡大した。内訳では、10 業種中 8 業種でプラス、2 業種でマイナスとなっている。小売（同±0.00%→同＋0.30%）、運輸・倉庫（同＋0.22%→同＋0.37%）などは伸びが拡大し、金融（同▲0.16%→同＋0.77%）、娯楽・宿泊（同▲0.04%→同＋0.38%）はプラスに転じた。一方、公益（同＋0.72%→同▲0.05%）と情報（同＋0.60%→同▲0.31%）はマイナスとなった。

週平均労働時間は 34.4 時間と前月（34.3 時間）から増加した。部門別でも、民間物品生産部門（7 月：40.2 時間→8 月：40.3 時間）、民間サービス部門（同：33.2 時間→同：33.3 時間）のいずれも増加した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間、雇用者数のいずれも増加したことから、前月比＋0.4%と 4 ヵ月ぶりに拡大した。

4．今月の雇用統計の結果が FRB の判断に与える影響は限定的

8 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り、過去分も上方修正されるなど、雇用創出の持ち直しを示す内容となった。3 ヵ月移動平均も前月比＋7.1 万人と伸びが拡大しており、7 月の雇用統計で懸念された労働市場の下振れ懸念はいったん和らいだと言える。一方、時間当たり賃金の伸びが前月から鈍化しており、労働市場を通じたインフレ圧力は高まっていない。そのため、今回の雇用統計は米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加利上げを決定づけるほどの内容ではない。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、労働市場よりもインフレ動向への警戒を相対的に強めている。ウォーシュ議長はかねてより雇用統計はトレンドが重要と述べていることから、単月の結果が金融政策に与える影響は大きくないだろう。次回 9 月の FOMC での判断は、会合前に公表される 8 月の消費者物価指数と生産者物価指数次第となる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。
●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411